

4 消費者物価指数の見方

(1) 消費者物価指数が表す物価の動きとは

消費者物価指数は、消費者全体に対する物価の動きの平均を表すものです

消費者物価指数の動きは何を表しているのでしょうか。家計で購入する商品（財やサービス）とその購入数量は世帯によって違いま

す。例えば、私立大学に通う子供のいる世帯でないと、私立大学の授業料の変化は家計に直接は影響しません。消費者物価指数が上がった、下がったといっても、物価の動きがそれぞれの家計に影響する度合いは異なっています。消費者物価指数は、このような個々の家計に対応する物価の動きを表すのではなく、消費者全体に対する物価の動きを表す指標です。

なお、世帯主の年齢や、職業、収入などが異なると、消費支出の内訳に違いがでできます。そのため3-(1)の「世帯属性別指数」(26頁参照)で説明しましたように、消費者全体に対する消費者物価指数のほかに、世帯属性別の指数を作成しています。

(2) 変化率

前月あるいは前年同月からの物価の動きは変化率で表します

前月から、あるいは前年同月からの物価の変化をみる場合、二時点の指数を単純に引き算するのではなく、

変化率を用いて何パーセントの上昇（又は下落）と表します。ある時点の指数を A 、それより前の時点の指数を B とすると、これら二時点間の変化率は次のように計算します。

$$\begin{aligned}\text{変化率(\%)} &= \frac{A-B}{B} \times 100 \\ &= \left(\frac{A}{B} - 1 \right) \times 100\end{aligned}$$

このように、ある時点から次の時点までに指数が何パーセント変化したかという場合は、この二つの指数の差を前の時点の指数で割り、百分比で示すこととなります。

例えば、平成 23 年 6 月の全国の消費者物価指数について、22 年 6 月からの 1 年間の物価の動きをみてみましょう。22 年を 100 とした 23 年 6 月の指数は 99.7 で、前年（22 年）6 月の指数は 100.1 でしたので、その差は -0.4 となります。これを 100.1（22 年 6 月の指数）で割って 100 倍し、0.4% の下落ということになります。

$$\frac{99.7 - 100.1}{100.1} \times 100 = -0.4\%$$

なお、二時点の指数の差については、パーセントと区別してポイントと呼びます。上の例では、平成 23 年 6 月の指数は前年同月に比べ 0.4 ポイント下落（= 99.7 - 100.1）したといえます。

次に、それぞれの変化率の見方について紹介しましょう。

前月比は、当月の指数を前月の指数と比べた変化率で、足元の物価変動を表します。ただし前月比については、衣料品や生鮮果物など商品の出回りの変化による季節的な変動も含まれている点に注意する必要があります。

$$\text{前月比 (\%)} = \frac{\text{当月の指数} - \text{前月の指数}}{\text{前月の指数}} \times 100$$

これに対し、前年同月比は、当月の指数を1年前の同じ月の指数と比べた変化率です。同じ月同士の比較ですので、季節的な変動要因を考慮する必要がなく、当月までの1年間の物価の動きをみるのに便利です。

$$\text{前年同月比 (\%)} = \frac{\text{当月の指数} - \text{前年の同じ月の指数}}{\text{前年の同じ月の指数}} \times 100$$

また、前年比は、当年の年平均指数（1月から12月の平均）を前年の年平均指数と比べた変化率で、1年間の物価の動きをみる重要な経済指標となっています。

$$\text{前年比 (\%)} = \frac{\text{当年の年平均指数} - \text{前年の年平均指数}}{\text{前年の年平均指数}} \times 100$$

なお、前年度比は、年度平均指数（当年4月から翌年3月の平均）を用いて、前年比と同様に計算します。

(3) 物価の変動要因

消費者物価の動きを細かく分析するためには、10大費目のほか、その内訳である中分類の動きもみまます

全国の消費者物価は、総合で平成22年6月から23年6月までの1年間に0.4%下落しました。この変化率は消費者物価全体の動きを示した数字ですので、どのような要因で0.4%下落した

のか分かりません。そこで、どのような項目の物価がどのくらい動いたのかをみる必要があります。

まず、食料、住居、光熱・水道など、10大費目別に動きをみてみましょう(表2「10大費目別の前年同月比と寄与度」参照)。光熱・水道、交通・通信、教育、諸雑費は上昇していますが、食料、住居、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教養娯楽は下落しています。さらに、下落した費目についてその内訳の中分類の動きをみると、教養娯楽用耐久財、家庭用耐久財の下落幅が他の項目に比べて大きくなっています。しかし、項目ごとにウエイトが異なるので、同じ下落幅でも家計への影響は一様ではないことに注意する必要があります。

物価全体の動きに対して、各内訳項目がどれだけ影響したかをみるには寄与度を用います

各項目のウエイトを加味して、各項目の動きが物価全体の動きに対してどの程度影響しているかを示す寄与度を求めてみましょう。寄与度は、次の算式

で計算します。

$$\text{項目 A の寄与度} = \frac{\left(\left(\frac{\text{当期の}}{\text{項目 A の指数}} \right) - \left(\frac{\text{前期の}}{\text{項目 A の指数}} \right) \right) \times \frac{\text{項目 A のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指数}} \times 100$$

例えば、表2の教養娯楽について計算してみると、次のようになります。

$$\text{教養娯楽の寄与度} = \frac{(96.0 - 100.5) \times \frac{1,145}{10,000}}{100.1} \times 100 = -0.51$$

教養娯楽の寄与度-0.51は、他の項目は変化せず教養娯楽だけが4.6%下落したと仮定した場合の総合指数の変化率に当たります。

なお、各項目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率になります。

表2 10大費目別の前年同月比と寄与度

	ウエイト	平成22年 6月指数	平成23年 6月指数	前年 同月比 %	寄与度 $\frac{(-) \times -}{-} \times 100$
総合	10 000	100.1	99.7	-0.4	
食料	2 525	100.1	99.3	-0.8	-0.20
住居	2 122	100.0	99.8	-0.2	-0.04
光熱・水道	704	100.1	103.1	3.0	0.21
家具・家事用品	345	100.3	95.2	-5.1	-0.18
被服及び履物	405	101.5	101.0	-0.5	-0.02
保健医療	428	100.2	100.0	-0.2	-0.01
交通・通信	1 421	100.5	101.2	0.6	0.10
教育	334	97.8	98.0	0.2	0.01
教養娯楽	1 145	100.5	96.0	-4.6	-0.51
諸雑費	569	98.6	103.8	5.3	0.30

注) 四捨五入の関係で各費目の合計が総合に一致しない場合があります。

商品の特質などによって区分している財・サービス分類別の指数も参照すると、変動要因の分析に役立ちます

3 - (1) の「財・サービス分類指数」(26 頁参照)でも説明しましたように、財・サービス分類は、指数品目をその特性により、財であるかサービスであるか、どのような産業で製

造又は提供されているか、財については耐久性の度合いなどにより分類しています。具体的には、財は農水畜産物、食料工業製品、繊維製品、石油製品、電気・都市ガス・水道などに分類されています。例えば、原油価格が上昇したり、為替相場が円安になったりすると、石油製品などの指数が上昇してきます。

(4) 指数と実感

消費者物価指数の動きが生活実感と合わないという声が聞かれることがあります。消費者物価指数の動きと、物価についての人々の実感が食い違う理由として考えられるものを挙げてみました。

人々の生活実感は、毎日買うものなどの値動きに引きずられがちです

前に説明しましたように、消費者物価指数は、世帯で購入する代表的な商品(財やサービス)を選んで、それらの価格の動きを総合した指数

です。この品目の中には、値動きが大きいものや、ほとんど値動きのないものなどがあります。消費者物価指数は、指定した全品目の価格の動きを客観的に調べて、それぞれにウエイトを付けて計算されます。これに対して、人々の生活実感は、毎日買うものの値動きなどどうしても引きずられてしまいます。

個々の世帯の消費構造は全国の平均的な消費構造とは違いますので、その世帯にとって購入頻度や必需性の高い商品の値上がりは大きく影響します

消費者物価指数の計算に用いるウェイトは、全国の世帯を平均して作られています。ですから個々の世帯の家計とは違います。例えば、授業料が値上がりした場合、学生や生徒のいる世帯では家計に大きく影響します。また、

前年と比べて物価が下がったといっても、子供が今年進学した世帯では、入学金や授業料の支払があり、前年より生活が楽になったとは感じないでしょう。個々の世帯の状況は毎年変化し、それに伴って消費支出の内容も毎年違ってきますが、国全体としてみれば、消費構造は通常短期間では大きく変化しません。

物価の動きと生活費の動きを混同している場合があります

去年の家計簿と今年の家計簿を比べて、去年は生活費が1か月30万円であったのに、今年は31万5千円、つまり

5%多くかかったとします。このようなとき、生活費がかさんだのは物価が5%上がったからだと考えがちです。

生活費は物価が上がればもちろん増えますが、仮に物価が上がらなくても前より購入量が増えたり、高級な商品を買うようになったりしても増えます。これは生活水準の向上であって、物価の上昇と区別して考える必要があります。生活費が5%増加した場合、もしこの間に物価が1%上昇したとするなら、生活費の増加5%のうち1%は物価の影響ですが、残り4%（正確には105を101で割って3.96%）は生活水準が向上した分になります。

同一品質の商品の価格と平均的な購入価格の変化には違いがあります

一口にテレビといっても、個人が自分の部屋で見るような、小型でシンプルな機能の低価格の商品から、家族とともに見るような大型で多機能の高価

格のものまで様々な製品が販売されています。消費者はこの中から、自らの経済状態やニーズに応じて、購入する商品を選択し、購入しています。家計調査では、このような消費者が購入している主な家電製品や、食品の平均購入価格などが分かりますが、この平均購入価格は、個々の商品の品質（機能や特性）を考慮せずに、各品目の購入価格を平均したものです。これに対し消費者物価指数は、価格そのものの変化を測定することを目的としていることから、同じ品質の商品の価格変化を追跡するとともに、出回りの変化に対応して調査対象を入れ替える場合には、新旧商品の品質の違いによる価格の変化分を除外しています。